

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営管理室長 (氏名) 木佐木 雅義

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	173,460	5.1	2,820	23.3	2,793	843.6	1,132	—
29年3月期第1四半期	165,055	△0.1	2,288	△4.6	296	△90.1	△721	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 11,294百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △14,222百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.59	—
29年3月期第1四半期	△1.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	864,655	329,553	34.4
29年3月期	886,663	323,863	32.8

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 297,632百万円 29年3月期 291,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	5.2	7,000	19.3	4,500	64.9	1,100	—	1.54
通期	850,000	1.5	48,000	7.4	47,000	1.5	29,000	△29.2	40.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	746,484,957 株	29年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	32,167,751 株	29年3月期	32,158,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	714,321,203 株	29年3月期1Q	714,373,887 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 決算概要	11
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	11
(3) 1株当たり四半期純利益	11
(4) 平均為替レート(円)	11
(5) 部門別売上高	11
(6) 部門別営業利益	11
(7) 海外売上高	11
(8) 研究開発費	12
(9) 設備投資額	12
(10) 減価償却費、支払リース料	12
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米における政策の不確実性等による先行き不透明感が存在したものの、中国及び欧米の主要先進国を中心に、総じて緩やかな回復基調となりました。国内においては、為替が比較的安定して推移するとともに、設備投資に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」の基本方針に掲げた「富士電機の更なる変革」の成長戦略として、「パワエレシステム事業」の強化、ものづくり力の更なる強化を推進するとともに、事業活動に伴うあらゆるコストの見直しを行う「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第1四半期の連結業績の売上高は、需要増に加え、為替変動による増収影響もあり、前年同期に比べ84億円増加の1,735億円となりました。部門別には「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」は前年同期の大口案件の影響により、前年同期を下回りました。

損益面では、需要増及び原価低減等の推進により、営業損益は前年同期に比べ5億円増加の28億円となりました。経常損益は、為替差損の減少を主因に、前年同期に比べ25億円増加の28億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ19億円増加の11億円となり、いずれも前年同期を上回りました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,651	1,735	84
営業損益	23	28	5
経常損益	3	28	25
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△7	11	19

部門別の状況

《パワエレシステム・エネルギーソリューション》

売上高：426億円（前年同期比 8%減少） 営業損益：15億円（前年同期比 2億円増加）

エネルギーマネジメント分野は、スマートメータの物量減少を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。変電システム分野は、設備投資需要の高まりから堅調に推移したものの、前年同期の産業向け大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。電源システム分野は、海外における盤事業の需要減少等により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカー及び海外の需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレシステム・インダストリーソリューション》

売上高：531億円（前年同期比 14%増加） 営業損益：△28億円（前年同期比 3億円減少）

ファクトリーオートメーション分野は、インバータ・F Aコンポーネント・回転機を中心に国内及び中国の市場が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。プロセスオートメーション分野は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。環境・社会ソリューション分野は、放射線機器・システム事業及び環境関連事業において需要が増加し、売上高は前年同期を上回りましたが、海外の鉄道車両用電機品等の減少により、営業損益は前年同期を下回りました。設備工事分野は、プラント事業及び空調設備事業が堅調に推移したものの、前年同期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ITソリューション分野は、公共向け及び文教向けの案件増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《発電》

売上高：170億円（前年同期比 21%増加） 営業損益：8億円（前年同期比 2億円減少）

発電分野は、太陽光発電システムの大口案件増加を主因に、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

《電子デバイス》

売上高：305億円（前年同期比 7%増加） 営業損益：28億円（前年同期比 12億円増加）

電子デバイス分野は、産業向け半導体の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》

売上高：258億円（前年同期比 同水準） 営業損益：12億円（前年同期比 6億円減少）

自販機分野は、国内市場における需要が堅調に推移したものの、中国市場における顧客の展開計画見直しによる一時的な投資抑制等が影響し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

《その他》

売上高：144億円（前年同期比 2%増加） 営業損益：8億円（前年同期比 2億円増加）

(注) 当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」から、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」、「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

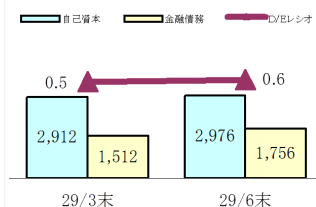
(単位：億円、倍)

	29/3 末	構成比 (%)	29/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,867	100.0	8,647	100.0	△220
金融債務残高	1,512	17.1	1,756	20.3	+244
自己資本	2,912	32.8	2,976	34.4	+64
D/E レシオ	0.5		0.6		+0.1

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は8,647億円となり、前期末に比べ220億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、292億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、71億円増加しました。

金融債務残高は、当第1四半期末では1,756億円となり、前期末に比べ244億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,470億円となり、前期末に比べ377億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第1四半期末では3,296億円となり、前期末に比べ57億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ64億円増加し、2,976億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.6倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成29年4月27日の決算発表時に公表した平成30年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正することといたしました。

第2四半期以降の為替レートは、105円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	3,689	3,700	11
営業損益	61	70	9
経常損益	32	45	13
親会社株主に帰属する 四半期純損益	0	11	11

なお、部門別には次のとおり差異がありますが、平成29年4月27日の決算発表時に公表した平成30年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	8,500	8,500	0
営業損益	480	480	0
経常損益	470	470	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	290	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	2,193	2,199	6	140	146	6
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	2,947	2,959	12	159	165	6
発電	1,005	1,000	△5	65	58	△7
電子デバイス	1,127	1,171	44	83	98	15
食品流通	1,184	1,140	△44	80	65	△15
その他	574	574	0	17	17	0
消去または全社	△532	△545	△13	△64	△69	△5
合計	8,500	8,500	0	480	480	0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,045	28,810
受取手形及び売掛金	269,676	223,590
商品及び製品	56,873	62,712
仕掛品	48,395	64,836
原材料及び貯蔵品	37,143	37,610
その他	59,562	66,960
貸倒引当金	△1,226	△1,232
流動資産合計	512,470	483,288
固定資産		
有形固定資産	173,517	171,863
無形固定資産	20,528	19,855
投資その他の資産		
投資有価証券	127,585	138,111
退職給付に係る資産	38,452	38,487
その他	14,862	13,608
貸倒引当金	△884	△732
投資その他の資産合計	180,014	189,475
固定資産合計	374,060	381,194
繰延資産	132	173
資産合計	886,663	864,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,306	148,133
短期借入金	62,008	55,683
コマーシャル・ペーパー	—	26,000
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
未払法人税等	31,051	2,243
前受金	45,092	49,601
その他	103,945	91,069
流動負債合計	412,404	392,731
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	34,208	33,931
役員退職慰労引当金	189	172
退職給付に係る負債	40,883	41,177
その他	25,114	27,089
固定負債合計	150,396	142,371
負債合計	562,800	535,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,985	45,985
利益剰余金	166,289	163,172
自己株式	△7,241	△7,247
株主資本合計	252,619	249,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,751	50,430
繰延ヘッジ損益	△1,600	△627
為替換算調整勘定	175	722
退職給付に係る調整累計額	△2,730	△2,391
その他の包括利益累計額合計	38,596	48,134
非支配株主持分	32,647	31,920
純資産合計	323,863	329,553
負債純資産合計	886,663	864,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	165,055	173,460
売上原価	122,985	129,763
売上総利益	42,069	43,697
販売費及び一般管理費	39,781	40,877
営業利益	2,288	2,820
営業外収益		
受取利息	61	54
受取配当金	1,134	970
その他	96	146
営業外収益合計	1,292	1,171
営業外費用		
支払利息	472	411
持分法による投資損失	527	440
為替差損	2,187	255
その他	96	90
営業外費用合計	3,284	1,197
経常利益	296	2,793
特別利益		
固定資産売却益	16	168
特別利益合計	16	168
特別損失		
固定資産処分損	40	92
特別損失合計	40	92
税金等調整前四半期純利益	272	2,869
法人税等	257	1,234
四半期純利益	15	1,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	737	502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△721	1,132

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	15	1,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,397	7,709
繰延ヘッジ損益	△1,428	972
為替換算調整勘定	△7,582	622
退職給付に係る調整額	1,185	313
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	41
その他の包括利益合計	△14,237	9,659
四半期包括利益	△14,222	11,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,118	10,671
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	623

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	45,600	44,672	14,011	27,728	25,655	7,386	165,055	—	165,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	889	1,712	30	723	71	6,664	10,092	△10,092	—
計	46,489	46,385	14,042	28,452	25,726	14,050	175,147	△10,092	165,055
セグメント利益又は損失(△)	1,264	△2,558	974	1,608	1,738	611	3,638	△1,350	2,288

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,350百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,371百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	41,989	51,409	16,998	29,733	25,761	7,567	173,460	—	173,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	574	1,699	4	717	60	6,786	9,843	△9,843	—
計	42,563	53,109	17,003	30,451	25,822	14,353	183,304	△9,843	173,460
セグメント利益又は損失(△)	1,488	△2,825	758	2,799	1,181	817	4,220	△1,400	2,820

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」及び「食品流通」から、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	1,651	99.9%	3,516	99.2%	1,735	105.1%	3,700	105.2%
営業利益	23	95.4%	59	85.3%	28	123.3%	70	119.3%
経常利益	3	9.9%	27	39.0%	28	943.6%	45	164.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△7	-	0	0.5%	11	-	11	-

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成28年度		平成29年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
	連結子会社数	69	69	70
国内	23	23	23	23
海外	46	46	47	47
持分法適用会社数	5	5	5	5

(3) 1株当たり四半期純利益

	平成28年度		平成29年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
	1株当たり四半期純利益(円)	△1.01	0.03	1.59

(4) 平均為替レート(円)

	平成28年度		平成29年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
	U S \$	108.14	105.29	111.09
E U R O	122.02	118.15	122.19	118.60

(5) 部門別売上高

	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	465	-	946	-	426	91.6%	926	97.9%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	464	-	1,125	-	531	114.5%	1,212	107.7%
発電電	140	-	308	-	170	121.1%	377	122.4%
電子デバイス	285	-	576	-	305	107.0%	615	106.7%
食品流通	257	-	495	-	258	100.4%	525	106.2%
その他	141	-	283	-	144	102.2%	277	98.0%
小計	1,751	-	3,733	-	1,833	104.7%	3,931	105.3%
消去	△101	-	△217	-	△98	-	△231	-
合計	1,651	99.9%	3,516	99.2%	1,735	105.1%	3,700	105.2%

(6) 部門別営業利益

	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	13	-	24	-	15	117.7%	31	127.5%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	△26	-	△22	-	△28	-	△16	-
発電電	10	-	21	-	8	77.8%	10	48.0%
電子デバイス	16	-	32	-	28	174.1%	52	163.4%
食品流通	17	-	20	-	12	68.0%	17	83.7%
その他	6	-	11	-	8	133.7%	8	72.1%
小計	36	-	87	-	42	116.0%	101	116.6%
全社及び消去	△14	-	△28	-	△14	-	△31	-
合計	23	95.4%	59	85.3%	28	123.3%	70	119.3%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成28年度				平成29年度			
		第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
	アジア他	255	114.8%	475	102.6%	223	87.3%	-	-
	中国	174	77.9%	334	74.7%	168	96.3%	-	-
	欧州	40	95.2%	76	94.1%	43	107.5%	-	-
	米州	30	86.8%	62	93.8%	43	144.3%	-	-
	合計	499	95.6%	947	89.6%	476	95.5%	-	-

(8) 研究開発費

	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	18	-	38	-	17	95.6%	-	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	16	-	39	-	18	112.2%	-	-
発 電	6	-	15	-	5	81.7%	-	-
電 子 デ バ イ ス	24	-	49	-	24	102.8%	-	-
食 品 流 通	9	-	20	-	9	98.6%	-	-
そ の 他	0	-	0	-	0	-	-	-
合 計	73	96.6%	161	95.7%	73	101.0%	-	-
対売上高比率 (%)	4.4%	-	4.6%	-	4.2%	-	-	-

(9) 設備投資額

	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	10	-	24	-	6	61.6%	-	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	21	-	42	-	3	14.2%	-	-
発 電	1	-	3	-	2	139.6%	-	-
電 子 デ バ イ ス	16	-	43	-	28	173.6%	-	-
食 品 流 通	3	-	18	-	6	183.3%	-	-
そ の 他	1	-	4	-	3	538.3%	-	-
合 計	52	82.9%	134	98.3%	48	92.1%	-	-
内リース取得	17	94.9%	52	113.0%	23	134.6%	-	-

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成28年度				平成29年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	11	-	23	-	12	103.7%	-	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	9	-	18	-	10	109.8%	-	-
発 電	3	-	5	-	3	106.9%	-	-
電 子 デ バ イ ス	31	-	61	-	31	99.8%	-	-
食 品 流 通	5	-	10	-	5	87.1%	-	-
そ の 他	3	-	6	-	3	97.1%	-	-
合 計	62	91.0%	124	90.4%	63	101.0%	-	-
内支払リース料	3	93.5%	6	91.1%	3	95.5%	-	-

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成28年度		平成29年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	6,886	6,863	6,894	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	7,475	7,499	7,691	-
発 電	1,327	1,331	1,384	-
電 子 デ バ イ ス	6,485	6,424	6,337	-
食 品 流 通	2,567	2,566	2,582	-
そ の 他	2,056	2,033	1,959	-
合 計	26,796	26,716	26,847	-
国 内	18,023	17,947	17,994	-
海 外	8,773	8,769	8,853	-